

2 互いに支え合い、尊重し合うまち

総合基本計画関連ページ

第5章施策の体系

2 互いに支え合い、尊重し合うまち

176ページ

付属資料

1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値

281ページ

基本施策2-① コミュニティ活動の推進

6 地域で活動している市民の割合を増やします

地域で活動している市民の割合32%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

12～14市民活動推進事業

生活コミュニティ課・環境課・管理課

15コミュニティ推進事業

生活コミュニティ課

7 ボランティア活動の登録団体数を増やします

昭島ボランティアセンター105団体（令和2年度末時点）

アダプト制度 47団体（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

12～14市民活動推進事業

生活コミュニティ課・環境課・管理課

8 地域活動の拠点となる場を整備します

自治会集会施設整備 7件（令和2年度時点）

【評価対象事業】

16自治会等経費事業

生活コミュニティ課

17自治会等補助事業

生活コミュニティ課

市民総合交流拠点施設整備方針の策定（令和3年度時点）

市民総合交流拠点施設建設工事基本設計の実施（令和3年度時点）

【評価対象事業】

18市民総合交流拠点施設整備事業

市民総合交流拠点施設建設担当

基本施策2-② 健康支援・医療体制の充実

9 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします

かかりつけ医をもっている市民の割合 63.1%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

19健康教育事業

健康課

20健康相談事業

健康課

かかりつけ歯科医をもっている市民の割合 54.9%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

21歯周病検診事業

健康課

22むし歯予防健康診査事業

健康課

10 地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、適切な支援が行える体制を構築します

ゲートキーパー研修修了者 813名（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

23自殺対策事業

健康課

基本施策2-③ 高齢者・障害者福祉の充実

11 高齢者が尊厳を持てる地域共生社会の実現に向け、様々な主体が連携できる体制を構築します

在宅医療介護連携構築委員会 4回（令和2年時点）

地域包括支援センター（5包括）連絡会 5回（令和2年時点）

あきしま地域福祉ネットワーク幹事会 12回（令和2年時点）

あきしま地域福祉ネットワーク全体会 5回（令和2年時点）

【評価対象事業】

24包括的支援事業（介護保険特別会計）

介護福祉課

12障害のある方の自己決定が尊重され、安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の充実や地域生活支援体制を整備します

委託相談支援件数 7,802件（令和2年時点）

【評価対象事業】

25 相談支援事業

障害福祉課

地域活動支援センター相談支援件数 7,241件（令和2年時点）

【評価対象事業】

26地域活動支援センター事業

障害福祉課

基本施策2-④ 社会保険制度の充実

13被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します

国民健康保険特定健康診査受診率 46.1%（令和2年時点）

【評価対象事業】

27特定健康診査事業（国民健康保険特別会計）

保険年金課

後期高齢者健康診査受診率 49.8%（令和2年時点）

【評価対象事業】

28健康維持増進事業（後期高齢者医療特別会計）

保険年金課

後発医薬品使用促進効果

国民健康保険・・・2,594,464円（令和2年時点）

後期高齢者医療・・・6,072,864円（令和2年時点）

（差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額）

【評価対象事業】

28健康維持増進事業（後期高齢者医療特別会計）

保険年金課

29健康維持増進事業（国民健康保険特別会計）

保険年金課

14保険料等の徴収率を高めます

国民健康保険税徴収率

現年度分・・・93.7%・滞納繰越分・・・25.2%・合計・・・85.2%（令和2年時点）

【評価対象事業】

30国民健康保険税賦課徴収事務（国民健康保険特別会計）

保険年金課

後期高齢者医療保険料徴収率

現年度分・・・99.5%・滞納繰越分・・・38.7%・合計・・・98.6%（令和2年時点）

【評価対象事業】

31後期高齢者医療保険料徴収事務（後期高齢者医療特別会計）

保険年金課

基本施策2-⑤ 地域福祉・セーフティネットによる生活環境の整備

15福祉に関する相談窓口が分からない人の割合を減らします

相談窓口が分からない市民の割合 34.1%（平成29年度）

評価対象外

16市の福祉施策に関する認知度を高めます

市の福祉施策を知っている市民の割合 58.8%（平成29年度）

【評価対象事業】

32地域福祉計画策定事業

福祉総務課

基本施策2-⑥ 多様性を認め合える地域の醸成

17男女の立場や待遇が対等と思う市民の割合を増やします

男女の立ち場または待遇が対等になっていると思う市民の割合 40%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

33男女共同参画事業

女性活躍支援担当

18一人一人の尊厳が大切にされるよう、すべての人権侵害をなくします


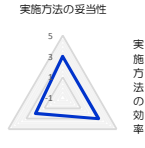
人権パネル展見学者 858人（令和元年度時点）

【評価対象事業】



34人権啓発事業

秘書課



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		市民活動推進事業（生活コミュニティ課）							事業開廃年度		①平成17年度/②平成14年度 継続				
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	勝野 玄隆
		款名	総務費							課	生活コミュニティ課	担当	森谷 君江		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域で活動している市民の割合を増やします							係		市民活動推進係	電話	2289		
	根拠法令等	①昭島市市民活動支援事業補助金交付要綱 ②昭島市公共施設アダプト事業実施要綱							法令による事業 実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	SDG's17の目標	 17 パートナースhipで目標を達成しよう													
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	公益的なまちづくり活動を行っている市民団体、又は行おうとしている市民団体					市民と市の協働によるまちづくりの推進 ①昭島市市民活動支援事業補助金交付要綱に基づき、市民団体が自主的に行う公益的なまちづくり活動を支援する補助金の交付と団体への支援。また、補助金応募団体の増加に向け、団体支援の講座の実施 ②昭島市公共施設アダプト事業実施要綱に基づき、公共施設の美化清掃活動を自主的に行う団体への支援								
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	938	1,030	493	1,230								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	938	1,030	493	1,230								
	一般職員人件費		千円	3,288	3,272	3,272	3,312								
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	4,226	4,302	3,765	4,542								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
地域で活動している市民の割合 32%							令和元年度	調査未実施							
ボランティア活動の登録団体数を増やします 昭島ボランティアセンター 105団体							令和2年度末	93団体							
アダプト制度 47団体							令和2年度末	45団体							
令和4年度アダプト団体内訳（道路:27団体、公園：14団体、花壇:2団体、はげの下:2団体）															
事業の評価	実施方法の妥当性		3	地域の実情に密着した市民主体の活動の輪を広げるためには、市民が自主的に行う公益的な事業の支援が必要である。											
	実施方法の効率性		3	新型コロナウイルス感染拡大防止による団体の活動自粛により一時期減少していた補助金の申請や、活動も活発になりつつある。											
	達成度（基本施策の実績）		2	新型コロナウイルス感染拡大防止による活動自粛により、モチベーションの低下などの理由から活動休止や解散した団体もあったため、現状値を下回っている。											
	DXへの取組		予定なし	AI・RPA導入の可能性		該当事務なし									
	個別評価	合計点	8	今後の方向性	(前年度	—) →	E	現状を維持						
 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性		総合評価		新型コロナウイルス感染拡大防止による活動自粛のため活動ができない時期があったが、各種事業が再開していく中で活動が活発になりつつある。市としても、活動を支援していきたい。											



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		市民活動推進事業（環境課）							事業開廃年度		-				
											継続				
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡
		款名	総務費							課	環境課	担当	秋元 卓哉		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 ボランティア活動の登録団体数を増やします							個別計画		電話		内線 2293		
	根拠法令等	昭島市公共施設アダプト事業実施要綱							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	SDG's17の目標	 17 パートナースhipで目標を達成しよう													
事業の概要	事業概要	対象			目的										
	実施内容	市民ボランティア（アダプト）			花壇や崖線の美化活動を行うことで市民が主体的に行う地域貢献活動の健全な発展を促進し、協働型社会の形成を図り公益の推進に寄与することを目指す。										
実施内容		市が管理する花壇及び崖線等の公共施設の美化清掃活動を実施しているアダプト4団体（フラワーアダプト、「はけの下」の自然を守る会、鶯竹の会、田中町三丁目緑地かだんの会）へ、ほうき、ちりとり、軍手等美化活動に必要な用具を提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等の支援を行っている。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	29	48	25	48								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	29	48	25	48								
	一般職員人件費		千円	822	818	818	828								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	851	866	843	876								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
アダプト制度 47団体							令和2年度末	45団体							
令和4年度アダプト団体内訳（道路:27団体、公園：14団体、花壇:2団体、はけの下:2団体）															
実施方法の妥当性		3	市が管理する花壇及び崖線等について、市だけで維持管理をしていくのは困難であり、市民ボランティアの協力は不可欠であり、清掃用具の提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等各団体の活動に対して支援を行うことができた。												
実施方法の効率性		3	市民ボランティアによる花壇等の手入れについては、植物が好きで、大切にしてくれる方々が集まり作業を実施していることから、花壇等を長くきれいな状態で適切に維持できている。												
達成度（基本施策の実績）		3	環境美化だけでなく市と市民との協働、また、市民は近隣の住民同士でのアダプト活動を通じ交流を深めることにより、地域への愛着や振興の高まりをみせ地域力の向上に繋がっていると考えられる。												
DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
事業の評価	個別評価	合計点	今後の方向性		（前年度 — ）→ E 現状を維持										
	9														
総合評価		美しい景観の維持向上、まちの美化清掃運動、多摩川クリーン作戦など、多くの地域活動を継続してきたことにより、事業に対する市民の認知度は高く、定着していると思われる。 現在、環境課で所管しているアダプト団体は4団体であり、活動されている会員の高齢化も進み会員の減少が課題であるため、新たな若い世代への地域活動意識の定着、活動への参加を進め、幅広く市民と協働して各活動を実施していく。													
 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性		総合評価													



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		市民活動推進事業（管理課）							事業開廃年度		-				
											継続				
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	都市整備部	課長	池和田 功
		款名	総務費							課	管理課		担当	細谷 隆宏	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 ボランティア活動の登録団体数を増やします							個別計画						
	根拠法令等	昭島市公共施設アダプト事業実施要綱							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	SDG's17の目標	 17 パートナースhipで目標を達成しよう													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	アダプト団体				市との合意に基づき、活動団体が、公共施設の一定区域において、愛着と責任を持ち継続して美化清掃活動に取り組めるよう支援を行う。									
	市が管理する道路及び公園等の公共施設の美化清掃活動を行う団体に対し必要な用具の提供や・ボランティア保険の加入。 道路：27団体 公園：14団体														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	240	306	272	306								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	240	306	272	306								
	一般職員人件費		千円	4,110	4,090	4,090	4,140								
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	4,350	4,396	4,362	4,446								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
アダプト制度 47団体							令和2年度末	45団体							
令和4年度アダプト団体内訳（道路:27団体、公園：14団体、花壇:2団体、はげの下:2団体）															
事業の評価	実施方法の妥当性		3	市民団体が主体となった管理を行うことにより、地域の特性にあった管理や公共施設の有効活用などが可能となる。											
	実施方法の効率性		3	アダプト制度の啓発活動（広報・ポスターちらし・HP等）はしているが、周知不足ということもあり、効果的かつ、継続的に進めていくためには、さらなる周知が必要である。											
	達成度（基本施策の実績）		3	自分たちのまちを自分たちの手できれいにすることからまちづくりの第一歩がはじまるので、それを支援していくことは、美化清掃する団体の自立性を育てるのに有効である。											
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
総合評価		活動団体メンバーは緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛着心を育てているため、一般利用者の考え方との間にギャップが生じることがある。													
 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性		総合評価													



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		コミュニティ推進事業							事業開廃年度		平成17年度 継続				
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	003	細々目	03	部	市民部	課長	勝野 玄隆
		款名	総務費							課	生活コミュニティ課	担当	森谷 君江		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域で活動している市民の割合を増やします							係		市民活動推進係	電話	2289		
	根拠法令等	コミュニティ協議会補助金交付要綱 公共施設地域管理補助金要綱							法令による事業 実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	SDG's17の目標	 17 パートナースhipで目標を達成しよう													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	コミュニティ協議会				地域住民の連帯意識を高め地域課題の解決に向けた地域住民の自主的な活動の促進									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	3,787	4,970	4,373	5,050								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	3,787	4,970	4,373	5,050								
	一般職員人件費		千円	3,288	3,272	3,272	3,312								
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	7,075	8,242	7,645	8,362								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
地域で活動している市民の割合 32%							令和元年度	調査未実施							
実施方法の妥当性		3	地域の実情に密着した市民主体の活動の輪を広げるためには、市民が自主的に行う公益的な事業の支援が必要である。												
実施方法の効率性		3	新型コロナウイルス感染拡大防止による団体の活動自粛により一時期減少していた補助金の申請や、活動も活発になりつつある。												
達成度（基本施策の実績）		3	地域の実情に密着した市民主体の活動の輪を広げるためには、引き続きの支援が必要である。												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
事業の評価	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持										
	 達成度（基本施策の実績）		9		総合評価 新型コロナウイルス感染拡大防止による活動自粛のため活動ができない時期があったが、各種事業が再開していく中で活動が活発になりつつある。市としても、活動を支援していきたい。										


令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		自治会等経費事業							事業開廃年度		-				
											継続				
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	勝野 玄隆
		款名	総務費							課	生活コミュニティ課	担当	森谷 君江		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域活動の拠点となる場を整備します							係		市民活動推進係	電話	2289		
	根拠法令等	永年自治会功労者感謝状贈呈要綱							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	SDG's17の目標	 17 パートナースhipで目標を達成しよう													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	自治会及び昭島市自治会連合会				地域住民の親睦及び福祉の増進を図るため、市内に組織された自治会及び自治会連合会の活動の支援									
		自治会に永きにわたり尽力された方に感謝状と記念品の贈呈を行う。また前年度のブロック長及び自治会長に記念品の贈呈を行う。 自治会員の加入促進活動として転入者や市内施設に設置するパンフレットの作成を行う。 自治会掲示板設置等委託（令和3年度・令和5年度）													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	2,636	743	435	3,183	【その他特定財源】 ・自治総合センター コミュニティ助成金 ・行政財産使用料 ・その他証明手数料							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	2,000	3	9	2,503								
		一般財源	千円	636	740	426	680								
	一般職員人件費		千円	10,686	9,816	10,634	10,764								
		人工数	人	1.30	1.20	1.30	1.30								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	13,322	10,559	11,069	13,947								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
地域で活動している市民の割合 32%						令和元年度	調査未実施								
実施方法の妥当性		3	永年にわたり自治会活動に尽くし良好な地域社会の維持及び形成に貢献されたかたへの表彰や、高齢化などによる自治会員の減少が続く自治会の加入促進活動の支援は必要である。												
実施方法の効率性		3	令和3年度・令和5年度は自治会掲示板設置に係る事業により事業費が増加している。												
達成度（基本施策の実績）		3	地域コミュニティの形成や活性化に自治会活動は有効であるが、会員の高齢化や役員のなり手不足等から、自治会の加入率が低迷しており、継続的な支援が必要である。												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし								
事業の評価	個別評価	合計点	今後の方向性		（前年度 — ） → E 現状を維持										
		9													
総合評価		 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性													
		新型コロナウイルス感染拡大防止による活動自粛のため、自治会行事や加入促進活動ができない時期があったが、お祭りなどをはじめ行事を再開していく中で活動が活発になりつつある。市としても、活動を支援していきたい。													



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		自治会等補助事業						事業開廃年度		-					
										継続					
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	002	細々目	02	部	市民部	課長	勝野 玄隆
		款名	総務費						課	生活コミュニティ課	担当	森谷 君江			
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域活動の拠点となる場を整備します						係		市民活動推進係	電話	2289			
	根拠法令等	①自治会補助金交付要綱 ②自治会連合会補助金交付要綱など						法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	SDG's17の目標	 17 パートナースhipで目標を達成しよう													
事業の概要	事業概要	対象			目的										
	実施内容	単一自治会及び自治会連合会			市内の単一自治会及び自治会連合会が行う事業に要する経費に対し、財政的に支援することにより、各団体の活性化を図り、地域住民の親睦及び福祉の増進を図る。										
		①単一自治会補助金 交付額7,986,200円 ②自治会連合会補助金 交付額1,700,000円 ③自治会集会所借地料等補助金 交付額2,095,436円 ④自治会集会施設整備補助金 交付額3,387,695円 ⑤自治会等防犯灯維持管理費補助金 交付額1,639,314円													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	14,185	17,194	16,809	15,941								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	14,185	17,194	16,809	15,941								
	一般職員人件費		千円	9,042	8,998	8,998	9,108								
	人工数		人	1.10	1.10	1.10	1.10								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	23,227	26,192	25,807	25,049								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
自治会集会施設整備 7件							令和2年度	8件							
実施方法の妥当性		3	自治会の財政事情は脆弱であり、自治会単独では困難性があるため活動への支援が必要である。												
実施方法の効率性		3	事業費については、単一自治会補助金のうち、活動項目数による加算「活動割」の再開などで増額となっている。												
達成度（基本施策の実績）		3	コロナ禍により自粛していた活動の再開に合わせ、今後も補助金等を通じた支援を継続していく。												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
事業の評価	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度		—) → E 現状を維持						
	9														
 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性		総合評価		自治会等は、地域と行政を結ぶ重要な役割を持つ団体であり、これまでもその役割を果たしてきた。新型コロナウイルス感染防止により活動を自粛していた期間もあったが、徐々に活動も再開し、活発になりつつある。市としても、今後も補助金等を通じた支援を継続していきたい。											


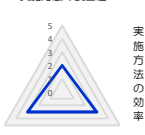
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		市民総合交流拠点施設整備事業										事業開廃年度		令和3年度		
														継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	15	細目	002	細々目	01	部	企画部	課長	石川 真利子	
		款名	総務費										課	市民総合交流拠点施設建設担当	担当	藤田 優貴
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域活動の拠点となる場を整備します										係		電話	内2375	
	根拠法令等	該当なし										個別計画				
	SDG's17の目標	 17 パートナースhipで目標を達成しよう										法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	市民、勤労者、地元企業、地域団体 市の東部に点在している複数の施設を複合化して機能を集約することで、様々な人に交流の場を提供するとともに、一元化された行政サービスを行う「交流拠点」として整備する。 市民交流センターを建て替え、新たな拠点施設として、市民交流センター、東部出張所、東部地域包括支援センター及び商工会・勤労市民共済会の施設機能を集約するとともに、図書館分館等を設置し、施設の複合化を図る。また、地球温暖化対策のため、太陽光及び地中熱の自然エネルギー利用設備を設置し、昭島市環境基本計画に掲げるとおり建物の正味75%省エネルギー（Nearly ZEB）とする。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円	4,436	28,313	39,477	502,882	【その他特定財源】 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 ・二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円			2,573	91,800									
		地方債	千円				194,000									
		その他特定財源	千円	3,100	20,100	28,432	190,500									
		一般財源	千円	1,336	8,213	8,472	26,582									
	一般職員人件費		千円	24,660	24,540	24,540	33,120									
		人工数	人	3.00	3.00	3.00	4.00									
	再任用職員人件費		千円													
		人工数	人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
		人工数	人													
	総事業費		千円	29,096	52,853	64,017	536,002									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
市民総合交流拠点施設整備方針の策定							令和3年度	実施設計の実施								
市民総合交流拠点施設建設工事基本設計の実施							令和3年度									
事業の評価	実施方法の妥当性		3	各段階において最も適切な方法を検討・実施したことから、3点とした。												
	実施方法の効率性		3	各年度により実施内容が異なることから年度間の比較が困難であること、令和3年度及び令和4年度の事業内容が設計業務を主な内容であることから定量的な評価が困難であることから、「コスト変化なし」「サービス量横ばい」の3点とした。												
	達成度（基本施策の実績）		3	基本施策の現状値（時点）が数値として表せないため、3点とした。												
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 —) → E 現状を維持												
総合評価		これまでの事業実施においても、特定財源の確保の確保を含むコスト削減、成果拡大を意識して取り組んできた。今後も、令和7年中の施設開設に向け、実施設計、整備工事及び運営方法検討などの各段階において、コスト削減や成果拡大に向け、実施方法等の工夫や見直しを図りたい。														



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		健康教育事業								事業開廃年度		不明 継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	部	保健福祉部	課長	高橋 由利
		款名	衛生費									課	健康課	担当	櫻井 暁子
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします										個別計画		電話	2178
	根拠法令等	健康増進法第17条										法令による事業 実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	昭島市民（事業によっては在勤、在学の方も対象とする）対象年齢 健康教育事業を通して、自身の健康について考える機会となり、健康を維持増進するためのセルフケアの向上につなげていく。また、健康教育事業を活かして、健康づくりに関する共助の意識を醸成していく。 健康教育事業に含まれる事業は、健康教室（4事業：いきいき元気教室・ウォーキング教室・リフレッシュ教室・ヘルスアップ教室）と、普及啓発（3事業：女性の健康づくり教室・がん予防普及啓発事業・出張講座）で成り立っている。それぞれの健康教室について、実施内容は、教室ごとに対象者、実施場所、内容は異なる。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	744	1,828	1,494	2,245	【その他特定財源】 ・各種講習会等負担金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	587	888	1,235	1,072								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	31	43	36	43								
	一般財源	千円	126	897	223	1,130									
	一般職員人件費		千円	822	3,272	3,272	4,140								
	人工数		人	0.10	0.40	0.40	0.50								
	再任用職員人件費		千円	462	460	460	0								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.00								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	349								
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.10								
	総事業費		千円	1,566	5,100	4,766	6,734								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
かかりつけ医をもっている市民の割合 63.1%							令和元年度	調査未実施							
市民ニーズ調査を令和6年度に実施予定															
事業の評価	実施方法の妥当性		4	令和4年度は事業全体を見直し、事業の統廃合を行うことができた。それぞれの事業展開についても市民のニーズに照らし合わせて内容を見直した。今後は、直営での健康教室運営についても妥当性を検証していくことが必要である。教室参加後も、健康を維持増進するための											
	実施方法の効率性		3	新型コロナウイルス感染症による影響で事業中止などがあったため、前年度と比較しての事業評価は難しい。その中においても、事業の費用対効果を考慮して事業の統廃合を行った。今後は効率性の観点から実施方法や事業内容を検証していくことは必要である。											
	達成度（基本施策の実績）		3	すべての教室に共通して、同じ応募者が毎回参加している状況から、自分の健康に対する意識はあるが、なかなか行動変容に至っていない新規参加者の層を確保できていた。各教室の参加者が自分の健康について考えるきっかけとなり、健康の維持増進につながる行動変容につなげることができた。											
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性		総合評価		今年度は、係内の健康教室について、同じような事業展開となり、事業特性が活かしていないものを見直し、事業の統廃合を行うことができた。今後は、統廃合した事業をどのように、効果的な内容で展開していくか検討が必要である。また、全庁的に事業の発端は異なったとしても、同じような内容で実施している事業が見えるため、今後、お互いの部署で実施している事業を精査しながら全庁的に効果効率のよい事業の展開ができるように、見直しを図っていくことが重要である。											



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		健康相談事業								事業開廃年度		不明 継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	部	保健福祉部	課長	高橋 由利
		款名	衛生費								課	健康課	担当	櫻井 暁子	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします								係		地域保健係	電話	2178	
	根拠法令等	健康増進法第17条1項								個別計画					
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	昭島市民				日常生活において市民が身近に無料で健康上の悩みや相談を受けることができ、必要に応じて適切な受診につなげることを目的とする。 毎月1回(年間12回)第3金曜日の午後、予約制で実施。保健師と管理栄養士の相談ができる月と運動指導士と管理栄養士の相談ができる月に分けて実施。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	137	201	133	193								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	39	28	19	47								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
	一般職員人件費		千円	822	818	818	828								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
	再任用職員人件費		千円	462	460	460	0								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.00								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	349								
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.10								
	総事業費		千円	959	1,019	951	1,370								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
	かかりつけ医をもっている市民の割合 63.1%						令和元年度	調査未実施							
市民ニーズ調査を令和6年度に実施予定															
実施方法の妥当性		2	来所相談を基本としているが、オンライン相談などが可能かどうかについては検討していなかったため、この評価とした。しかし、事業の性質上、対面で相談者の状況を正しく把握した方が効果的であると思われる。												
実施方法の効率性		3	予約の取り方や、事業の周知方法については検討の余地が多くある。												
達成度（基本施策の実績）		3	事業の性質上、適切に医療機関とつながっていくことも含めて専門的なアドバイスを行っている。しかし、実施方法の効率性とも関連するが、市民全体のかかりつけ医制度を推進する取り組みについても検討していく。												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし								
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
総合評価		8		市民が無料で健康に関する相談を受ける機会を確保することは、市の役割として重要である。令和4年度までは、保健師と管理栄養士による相談体制であったが、今後のニーズや、他市の取り組みも参考に、令和5年度は、運動指導士による相談の予約枠も設定し、市民の健康づくりに寄与する事業展開を図っていく。											
 達成度(基本施策の実績) 実施方法の効率性		総合評価													


令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		歯周病検診事業							事業開廃年度		-				
											継続				
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	008	細々目	01	部	保健福祉部	課長	高橋 由利
		款名	衛生費							課	健康課	担当	竹内 恵美		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします							係		健康係	電話	内線 2177		
	根拠法令等	健康増進法							個別計画						
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を							法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事業の概要	事業概要	対象			目的										
	実施内容	30歳以上の市民			歯周病の早期発見・早期治療・重症化予防に努め、歯の喪失を防止し、生涯にわたる歯や口腔の健康保持に寄与する。										
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	3,870	4,676	4,555	4,826	【その他特定財源】 歯科健康診査補助金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	1,576	1,942	1,829	1,944								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	62		97									
		一般財源	千円	2,232	2,734	2,629	2,882								
	一般職員人件費		千円	8,220	8,180	8,180	8,280								
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	12,090	12,856	12,735	13,106								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
かかりつけ歯科医をもっている市民の割合 54.9%						令和元年度	調査未実施								
市民ニーズ調査を令和6年度実施予定															
事業の評価	実施方法の妥当性		3	指定歯科医療機関において、適切に実施されている。また、感染症流行禍ではあるが、感染症拡大防止対策に努め実施できている。											
	実施方法の効率性		3	歯科医師会の委託により、効率的な実施が確保できている。											
	達成度（基本施策の実績）		4	検診受診により、自身の疾患の程度を把握することができる。また、検診結果に基づき、適切な医療へと結びつけることができている。											
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) →		E		現状を維持						
	10														
総合評価		 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性		○保健・予防対策の推進 適切な実施により、歯周病の予防や早期発見に努めている。 ○医療体制の整備 検診受診により、地域の歯科医療機関とかがわることで、かかりつけ歯科医づくりの推進に努めている。											



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		むし歯予防健康診査事業							事業開廃年度		-				
											継続				
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	009	細々目	01	部	保健福祉部	課長	高橋 由利
		款名	衛生費							課	健康課	担当	竹内 恵美		
		総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします							係		健康係	電話	内線2177	
		根拠法令等	健康増進法							個別計画					
		SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象			目的										
	実施内容	市民			口腔内疾患（むし歯や歯周病など）を早期に発見し、早期治療へつなげる。また、歯と口腔の健康づくりの重要性が認識されるようにする。 ○6月の「歯と口の健康週間」にちなみ、指定歯科医療機関において1週間「むし歯予防検診及び相談」を実施。 ○6月4日の「むし歯予防デー」にちなみ、「歯と口の健康フェア」を実施。 内容：歯科健診と相談、口腔がん検診、咬合力測定、口臭測定、唾液検査、ドライマウス測定、細菌観察、細菌数測定、講演会、ブラッシング指導、8020・良い歯のすこやか家族コンクール表彰式 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「歯と口の健康フェア」では、「8020・良い歯のすこやか家族コンクール表彰式」のみ行った。										
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	946	2,101	1,231	2,074								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円				30	30							
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	946	2,101	1,201	2,044								
	一般職員人件費		千円	8,220	8,180	8,180	8,280								
		人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	9,166	10,281	9,411	10,354								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
かかりつけ歯科医をもっている市民の割合 54.9%						令和元年度	調査未実施								
市民ニーズ調査を令和6年度に実施予定															
事業の評価	実施方法の妥当性		3	感染症流行禍ではあるが、感染症拡大防止対策に努めできる限りの内容で実施した。											
	実施方法の効率性		3	歯科医師会への委託により、効率的な実施方法が確保できている。											
	達成度（基本施策の実績）		3	疾病の予防や早期発見につながっている											
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) →		E		現状を維持						
	9														
総合評価		○「むし歯予防検診」の実施により、疾病の予防や早期発見のみならず、かかりつけ歯科医の推進にもつながっている。 ○令和5年度は「歯と口の健康フェア」の通常通りの実施により、健康に関する正しい知識の普及啓発や8020運動の推進を行う。													
 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性															


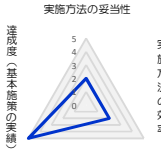
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		自殺対策事業								事業開廃年度		-		
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	015	細々目	01	-		
	款名	衛生費										部	保健福祉部	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 <small>地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、適切な支援が行える体制を構築します</small>										課	健康課	
	根拠法令等	自殺対策基本法・自殺総合対策大綱・東京都自殺総合対策計画・昭島市自殺対策計画										係	地域保健係	
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										担当	高橋 由利	
事業概要	昭島市民										電話	2178		
実施内容	昭島市自殺対策計画に基づいて、普及啓発事業（相談先リーフレットを市内小、中、高校に配布・9月と3月の自殺対策強化月間に街頭キャンペーン実施・公共施設でのパネル展示など）、人材育成事業（ゲートキーパー養成講座）、こころといのちの相談事業、生きづらさを支えるグループ支援事業、ネットワークを構築（庁内連絡会・自殺対策ネットワーク会議など）をしていく。また、自殺予防だけでなく、自殺で大切な人を亡くした遺族などの支援として自死遺族の集う自助グループを委託実施している。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		（単位）	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	472	879	745	3,635							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	250	485	418	1,894							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	222	394	327	1,741							
	一般職員人件費		千円	32,880	32,720	32,720	33,120							
	人工数		人	4.00	4.00	4.00	4.00							
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0							
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00							
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	0							
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00							
	総事業費		千円	33,352	33,599	33,465	36,755							
	基本施策の現状値						（時点）						R4実績	R5実績
ゲートキーパー研修修了者 813名						令和2年度末	1372（延）							
実施方法の妥当性		5	前年度は新型コロナウイルス感染症予防のため、人が密集する事業などは中止したが、令和4年度は自殺対策においては事業を推進していくことが重要なため、実施方法や募集人数制限を行いながら感染対策との両立を図って実施することができた。											
実施方法の効率性		4	決算額の増加については、前年度は新型コロナウイルス感染症による事業中止などがあったが、令和4年度はステップアップ研修開催や新規事業で若年層対策として「生きづらさを支えるグループ支援」事業の実施など、自殺対策における健康課題に沿った事業展開ができた。											
達成度（基本施策の実績）		3	新型コロナウイルス感染症によってそういった影響下でも、必要な事業として実施方法を工夫して継続実施できたことは重要であった。また、コロナ禍による影響を加味した事業を実施できた。											
DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし							
個別評価	合計点	12		今後の方向性	（前年度 — ）→ A		成果拡大に向けて実施方法を見直し							
総合評価		自殺対策事業については、新型コロナ感染症の影響下においても、推進していかねばならない内容が多く含まれている事業であった。集団実施の事業については縮小せざるを得ず、評価指標だけを見た場合、達成度が低くなってしまいが、保健師による個別相談件数はコロナ禍を経て倍増していることや、若年層対策として「生きづらさを支えるグループ支援事業」を展開するなど、感染症の影響下においても必要な事業についてはしっかりと実施し、実績が上がっていることを総合的には評価できる点である。												


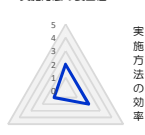
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		包括的支援事業						事業開廃年度		平成18年度				
										継続				
基本データ	予算科目	款	04	項	04	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	関谷 大介
		款名	介護保険特別会計						課	介護福祉課	担当			
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-③ 高齢者・障害者福祉の充実 <small>高齢者が尊厳を有する地域共生社会の実現に向け、さまざまな主体が連携できる体制を構築します</small>						係	地域包括ケア推進係	電話	内線2151			
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項						個別計画		第8期昭島市介護保険事業計画（R3～R5）				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を						法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事業の概要	事業概要	対象			目的									
	実施内容	65歳以上の市民及びその家族等			高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域のケアマネジメントを包括的に行う。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	174,207	194,837	192,318	176,273	【その他特定財源】 ・現年度分普通徴収保険料						
	財源内訳	国庫支出金	千円	70,942	90,068	79,186	83,436							
		都支出金	千円	29,317	37,505	32,050	33,932							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	44,631	29,759	49,032	24,973							
		一般財源	千円	29,317	37,505	32,050	33,932							
	一般職員人件費		千円	22,194	22,086	22,086	22,356							
	人工数		人	2.70	2.70	2.70	2.70							
	再任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	総事業費		千円	196,401	216,923	214,404	198,629							
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績			
在宅医療介護連携構築委員会 4回 ※R4より在宅医療・介護連携推進委員会を新設							令和2年度	2回						
地域包括支援センター(5包括)連絡会 5回							令和2年度	6回						
事業の評価	実施方法の妥当性	3	事業の実施にあたっては、個別地域ケア会議や地域連絡会を定期的に開催し、地域課題の把握や検討を行っている。令和4年度は、地域ケア推進会議においてこれらの取組状況を踏まえ、次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定に向けた新たな地域課題について協議をスタートした。											
	実施方法の効率性	3	地域包括支援システムの更新や次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定に向けた日常生活圏域ニーズ調査の実施などにより総事業費は増となったものの、認知症ガイドブックの更新を行うなど効率的・効果的な事業実施に努めた。											
	達成度（基本施策の実績）	3	在宅医療・介護連携推進委員会については2回の開催にとどまったものの、地域包括支援センター連絡会を奇数月に開催したほか、地域課題を把握、検討するための個別地域ケア会議や地域連絡会、次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定に向けた地域ケア推進会議などを定期的に開催した。											
	DXへの取組	検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 —) → E 現状を維持										
 実施方法の妥当性 実施方法の効率性 達成度(基本施策の実績)		総合評価	包括的支援事業は委託を行っている地域包括支援センターの運営をはじめ、認知症総合支援事業や地域ケア会議推進事業など多岐にわたり、全体の事業費も大きい。地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、引き続き地域課題の把握、検討を行っていくとともに、次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定に向け、各種取組を効果的に実施していく。											


令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		相談支援事業							事業開廃年度		-			
											継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	部	保健福祉部	課長	平沢 智子
		款名	民生費							課	障害福祉課	担当	川島 達史	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-③ 高齢者・障害者福祉の充実 <small>障害のある方の自己決定が尊重され、安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の充実や地域生活支援体制を整備します</small>							係		障害福祉係	電話	内線2133	
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							個別計画		昭島市障害者プラン（令和3年度～令和5年度）			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を							法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象			目的									
	実施内容	身体障害者、知的障害者、精神障害者等			障害のある方の自立した日常生活や社会生活の促進を図るため。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	18,000	18,000	18,000	18,000							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	18,000	18,000	18,000	18,000							
	一般職員人件費		千円	1,644	1,636	1,636	1,656							
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0							
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00							
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	0							
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00							
	総事業費		千円	19,644	19,636	19,636	19,656							
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績			
委託相談支援件数 7,802件							令和2年度	9,039件						
実施方法の妥当性		2	委託により事業を継続している。											
実施方法の効率性		2	令和3年度と実績額同額 令和3年度実績9,127件											
達成度（基本施策の実績）		5	今後も相談支援事業所の周知に努める。											
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) →		E		現状を維持						
	9													
総合評価		令和6年度においても同様に事業を継続する。												
 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性														



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		地域活動支援センター事業費								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	04	部	保健福祉部	課長	平沢 智子
		款名	民生費								課	障害福祉課	担当	川島 達史	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-③ 高齢者・障害者福祉の充実								係		障害福祉係	電話	内線2133	
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								個別計画		昭島市障害者プラン（令和3年度～令和5年度）			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	主に精神障害のある方				主に精神障害のある方について、日中の居場所を確保することにより、地域社会との交流の促進を図るため。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	20,700	21,400	21,400	22,000	【その他特定財源】							
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,177	4,878	3,127	4,830	・福祉サービス事業利用者負担金							
		都支出金	千円	3,210	4,061	3,185	4,037								
		地方債	千円		0		0								
		その他特定財源	千円	3	3	4	3								
		一般財源	千円	14,310	12,458	15,084	13,130								
	一般職員人件費		千円	1,644	1,636	1,636	1,656								
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20								
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0								
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	0								
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00								
	総事業費		千円	22,344	23,036	23,036	23,656								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
地域活動支援センター相談支援件数						7,241件	令和2年度	4,989件							
実施方法の妥当性		2	委託により事業を継続している。												
実施方法の効率性		2	令和3年度より増額（2.8%） 令和3年度実績6,731件												
達成度（基本施策の実績）		1	今後も相談支援事業所の周知に努める。												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) →		E		現状を維持							
5															
総合評価		令和6年度においても同様に事業を継続する。													
 達成度（基本施策の実績） 5 4 3 2 1 0 実施方法の効率性															



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		特定健康診査事業						事業開廃年度		平成20年度				
										継続				
基本データ	予算科目	款	05	項	02	目	02	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	高玉 健二
		款名	国民健康保険特別会計						課	保険年金課	担当	古屋 泰大		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します						係	保険係	電話	内線2032			
	根拠法令等	・国民健康保険法 ・高齢者の医療の確保に関する法律						個別計画		第2期昭島市国民健康保険保健事業実施計画 (平成30年度～令和5年度)				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を						法令による事業実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
事業の概要	事業概要	対象			目的									
	実施内容	40歳以上の国民健康保険被保険者			生活習慣病予防のための健康診査を実施し、被保険者の健康の増進、医療費の適正化に寄与する。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	94,217	108,234	86,936	98,519							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	30,260	37,250	38,480	34,484							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	63,957	70,984	48,456	64,035							
	一般職員人件費		千円	4,110	4,090	4,090	4,140							
		人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0							
		人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00							
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	0							
		人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00							
	総事業費		千円	98,327	112,324	91,026	102,659							
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
国民健康保険特定健康診査受診率 46.1%						令和2年度	48.4%							
実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。											
実施方法の効率性		3	事業費については減少、成果については横ばいであった。											
達成度（基本施策の実績）		3	基本政策の現状値から増減±5%以内であった。											
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし							
個別評価	合計点	今後の方向性		現状を維持										
	8			（前年度 — ）→ E										
総合評価		令和4年度についても引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率が伸び悩んだ。令和5年度については感染症の影響がない状況下で行われることから、引き続き同様の手法により事業を実施し、実績の評価を行い、実施方法について再度検討したい。												


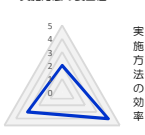
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		健康維持増進事業						事業開廃年度		平成20年度				
										継続				
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	高玉 健二
		款名	後期高齢者医療特別会計						課	保険年金課	担当	山梨 智恵子		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 <small>被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します</small>						係	後期高齢者医療係	電話	内線2175			
	根拠法令等	・高齢者の医療の確保に関する法律 ・東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例						法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を												
事業の概要	事業概要	対象			目的									
	実施内容	後期高齢者医療被保険者			生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資すること。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	66,350	74,838	69,078	80,313	【その他特定財源】 ・健康診査費委託金 ・区市町村支援事業補助金						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	48,224	48,438	50,833	56,774							
	一般財源	千円	18,126	26,400	18,245	23,539								
	一般職員人件費		千円	1,644	1,636	1,636	1,656							
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
	再任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	総事業費		千円	67,994	76,474	70,714	81,969							
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
後期高齢者健康診査受診率 49.8%						令和2年度	50.9%							
後発医薬品使用促進効果 後期高齢者医療・・6,072,864円 (差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額)						令和2年度	3,436,676円							
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。										
	実施方法の効率性		3	事業費、成果ともに横ばいであった。										
	達成度（基本施策の実績）		3	健康診査受診率は、基本施策の現状値から増減±5%以内であった。後発医薬品使用促進効果額は約43%の減少であったが、切替者の割合としては横ばいであった。										
	DXへの取組		予定なし	AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 —) → E 現状を維持										
総合評価		 <p>健康診査の受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響により伸び悩んだ。令和5年度は、感染症の影響がない状況下において実施される事業の実績について評価を行い、実施方法について検討していきたい。 後発医薬品の使用促進効果については、差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額は大幅に減少したものの、切替人数の割合に大きな変化はないことから引き続き動向を注視し、実施方法について検討していきたい。</p>												



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		健康維持増進事業						事業開廃年度		平成29年度				
										継続				
基本データ	予算科目	款	05	項	01	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	高玉 健二
		款名	国民健康保険特別会計						課	保険年金課	担当	古屋 泰大		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 <small>被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します</small>						係	保険係	電話	内線2032			
	根拠法令等	国民健康保険法						個別計画		第2期昭島市国民健康保険健康事業実施計画 (平成30年度～令和5年度)				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を						法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)					
事業の概要	事業概要	対象			目的									
	実施内容	国民健康保険被保険者			ジェネリック医薬品使用の周知啓発を行うことにより、利用率を高め、医療費の適正化に努める。 医療費の適正化の取組として、現在服用している新薬（先発医薬品）からジェネリック医薬品（後発医薬品）に切り替えた場合に、薬代の自己負担額がどのくらい軽減できるか試算した通知を、東京都国民健康保険団体連合会に通知の作成を委託し、被保険者へ発送する。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	68	502	177	502							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	48	341	116	341							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
	一般職人件費	千円	1,644	1,636	1,636	1,656								
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20								
	再任用職員人件費	千円	0	0	0	0								
	人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00								
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0								
	人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00								
	総事業費	千円	1,712	2,138	1,813	2,158								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績			
	後発医薬品使用促進効果 国民健康保険・・・2,594,464円 (差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額)							令和2年度	1,058,152					
実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。											
実施方法の効率性		3	事業費については増加、成果については上昇した。											
達成度（基本施策の実績）		1	基本施策の現状値から－10%以上減少した。											
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持										
総合評価		6		基準時と比較した当事業の効果は低下しているが、ジェネリック医薬品の普及に伴い、本事業の効果は弱まっていく側面があると考えている。また、近年のジェネリック医薬品の供給不足も影響したと分析している。被保険者全体としてはジェネリック医薬品の利用率は高まっていることから、引き続き当事業については継続していく。										
 達成度(基本施策の実績) 実施方法の効率性		総合評価												



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		国民健康保険税賦課徴収事務						事業開廃年度		-				
										継続				
基本データ	予算科目	款	01	項	02	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	高玉 健二
		款名	国民健康保険特別会計						課	保険年金課	担当	古屋 泰大		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 保険料等の徴収率を高めず						係	保険係	電話	内線2032			
	根拠法令等	地方税法等						個別計画						
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を						法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事業の概要	事業概要	対象			目的									
	実施内容	国民健康保険被保険者			適正な国民健康保険税の賦課と徴収を行い、国民健康保険制度の公正公平な運営に寄与する。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	55,342	67,249	49,911	66,078	都繰入金						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	27,935	3,023	49,911	4,271							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	27,407	64,226	0	61,807							
	一般職員人件費		千円	32,880	32,720	32,720	33,120							
		人工数	人	4.00	4.00	4.00	4.00							
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0							
		人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00							
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	0							
		人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00							
	総事業費		千円	88,222	99,969	82,631	99,198							
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
国民健康保険税徴収率 現年度分・・・93.7%						令和2年度	94.8%							
滞納繰越分・・・25.2%						令和2年度	27.0%							
合計・・・・・・85.2%						令和2年度	86.4%							
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。										
	実施方法の効率性		4	事業費については変化がなく、成果については向上した。										
	達成度（基本施策の実績）		3	基本政策の現状値から増減±5%以内であった。										
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務あり						
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持									
 実施方法の効率性 達成度（基本施策の実績）		総合評価		基準時と比較し、保険税の徴収率は現年度分、滞納繰越分、全体と全て向上していることから引き続き当該事務を行い、保険税の適正な賦課徴収に努め、安定的な制度運営に寄与する。										


令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務						事業開廃年度		平成20年度				
										継続				
基本データ	予算科目	款	01	項	02	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	高玉 健二
		款名	後期高齢者医療特別会計						課	保険年金課	担当	山梨 智恵子		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 保険料等の徴収率を高めず						係		後期高齢者医療係	電話	内線2175		
	根拠法令等	・高齢者の医療の確保に関する法律 ・東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例						個別計画						
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を						法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事業の概要	事業概要	対象			目的									
	実施内容	後期高齢者医療被保険者			後期高齢者医療被保険者に保険料を納付していただき、制度の安定した運営に努める。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	14,026	15,138	13,530	13,659							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	14,026	15,138	13,530	13,659							
	一般職員人件費		千円	8,220	8,180	8,180	8,280							
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00							
	再任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	総事業費		千円	22,246	23,318	21,710	21,939							
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績			
後期高齢者医療保険料徴収率 現年度分・・・99.5%							令和2年度	99.4%						
滞納繰越分・・・38.7%							令和2年度	32.2%						
合計・・・・・・98.6%							令和2年度	98.7%						
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。										
	実施方法の効率性		3	事業費、成果ともに横ばいであった。										
	達成度（基本施策の実績）		3	基本政策の現状値から増減±5%以内であった。										
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 —) → E 現状を維持										
		総合評価	現年度分の徴収率に大きな変化はないものの、滞納繰越分の徴収率については、被保険者の増加や高齢化に伴い減少した。引き続き被保険者の生活実態にあった収納業務に取り組み、徴収率の向上に努めたい。											



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		地域福祉計画策定事業								事業開廃年度		令和4年度 新規			
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	01	細目	019	細々目	01	部	保健福祉部	課長	枝吉 敦子
		款名	民生費								課	福祉総務課	担当	林田 絢子	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-⑤ 地域福祉・セーフティネットによる生活環境の整備 市の福祉施策に関する認知度を高めます								個別計画		電話	内線2853		
	根拠法令等	社会福祉法								法令による事業 実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	昭島市民				すべての市民が安心して暮らすことのできるよう地域福祉の推進を進めるとともに、人と社会がつながり支えあう地域共生社会の実現を目指す。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円		2,350	2,137	1,100								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円		2,350	2,137	1,100								
	一般職員人件費		千円		2,454	2,454	2,484								
	人工数		人		0.30	0.30	0.30								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円		4,804	4,591	3,584								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
市の福祉施策を知っている市民の割合 58.8%						平成29年度	48.7%								
事業の評価	実施方法の妥当性		4	市民アンケート調査において、LoGoフォームを用いたweb方式を郵送方式と併用して実施した。											
	実施方法の効率性		3	令和3年度の実施は無いため、変化なしとする。											
	達成度（基本施策の実績）		3	次期計画を策定中である。											
	DXへの取組		取り組み推進へ向け計画策定中				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) →		E		現状を維持						
		総合評価		市民アンケート調査において、LoGoフォームを用いたweb方式を実施したところ20代から40代の若い世代の回答を多く得ることができた。DX化も視野に様々な年齢の意見を反映させた調査の実施を検討していきたい。今回のアンケート調査報告書の結果をもとに、庁内検討委員会、審議会における意見も参考としながら計画の策定を進めていく。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		男女共同参画事業								事業開廃年度		平成6年			
												継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	17	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曾根 敦子
		款名	総務費								課	女性活躍支援担当	担当	渡邊 亜紀	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-⑥ 多様性を認め合える地域の醸成 男女の立場や待遇が対等と思う市民の割合を増やします								係	男女共同参画センター担当	電話	内線3101		
	根拠法令等	男女共同参画社会基本法								個別計画		昭島市男女共同参画プラン R3~R12			
	SDG's17の目標	 5 ジェンダー平等を実現しよう								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市民、男女共同参画に関わる団体、企業、教育機関、市職員				男女平等意識を醸成し、一人一人が性別に関わらず、その個性と能力を十分に発揮し、すべての人が尊厳を持って暮らすことのできる男女共同参画社会を形成する。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	6,166	6,190	5,979	6,588	【その他特定財源】							
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,007	1,093	1,401	1,576	・一般寄付金							
		都支出金	千円	143	268	218	172								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	500											
	一般職員人件費		千円	8,220	8,180	8,180	8,280								
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	14,386	14,370	14,159	14,868								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
	男女の立ち場または待遇が対等になっていると思う市民の割合							40%	令和元年度	調査未実施					
実施方法の妥当性		4	女性活躍、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ等の視点に立ったテーマから情報誌を作成し自治会、商工会、生徒等への配布を行った。新たに若年層等に向けたX（旧ツイッター）での情報提供を実施する等積極的な働きかけを実施した。コロナ禍であることからオンライン視聴を併せたハイブリッド方式による講演会及びセミナー等を実施し適切であった。相談件数も増加し啓発の効果が表れている。												
実施方法の効率性		4	キャンペーン期間にパネル展を開催し広く啓発を実施した。全戸配付の広報に加え、さらに多くの市民に情報が届くよう、概ね7,000件の登録がある、昭島市のX（旧ツイッター）での情報提供を開始した。公民連携による生理用品提供機器の設置を行い、子どもや女性をはじめ、全ての市民が安心して暮らせるまちを実現するための取組を推進することができた。												
達成度（基本施策の実績）		3	男女共同参画プランの各取組における進捗管理を適切に行うとともに、女性活躍、ワークライフバランス等の視点を踏まえた情報誌を発行、SNSの利用等による情報提供を実施し、各世代に合わせた情報提供や啓発に努めたことから、男女共同参画社会の実現に一定程度寄与していると考えられる。												
DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
個別評価		合計点	今後の方向性		(前年度		—) →		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				
総合評価		11	性別や世代を超え、一人一人がいさいきと輝く男女共同参画社会の実現を念頭においた施策が必要となることから、①情報提供・啓発事業 ②相談事業 ③活動拠点事業の3つの事業を柱とし、男女共同参画プランに基づき施策の推進に注力した。引き続き各部署・各関係機関との連携を強化し、総合的に男女共同参画の推進を図る。												

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		人権啓発事業					事業開廃年度		-		
									継続		
基本データ	予算科目	款	項	目	細目	細々目	部	企画部	課長	原島 真	
		款名					課	秘書課	担当	谷部 朋秀	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-⑥ 多様性を認め合える地域の醸成 一人ひとりの尊厳が大切にされるよう、すべての人権侵害をなくします					係	オンフズパーソン・人権担当	電話	内線2366	
	根拠法令等	多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会 令和5年度「人権の花」運動実施要領					法令による事業 実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 10 人や国の不平等をなくそう									
事業の概要	事業概要	対象			目的						
	実施内容	①人権の花運動の実施 ②人権に関する参考資料の購入 ③多摩西人権擁護委員協議会負担金			①小学生が花を育てることを通じ人権尊重思想を育む。活動内容は12月に実施する「人権パネル展」で掲示。②参考資料の購入。③多摩西人権擁護委員協議会の運営や活動に対する市の負担金。						
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	290	296	294	294				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	50	55	53	55				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	240	241	241	239				
	一般職員人件費		千円	1,644	1,636	1,636	1,656				
		人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20				
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0				
		人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00				
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	0				
		人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00				
	総事業費		千円	1,934	1,932	1,930	1,950				
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績
人権パネル展見学者 858人							令和元年度	未集計			
事業の評価	実施方法の妥当性		3	①人権の花運動は、人権擁護委員等により全国的に行われている事業である。東京法務局八王子支局管内における実施方法は、「多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会」にて毎年検討のうえ実施要領を定め、人権擁護委員と市が連携し実施しており、現在の方法が適切であると判断する。							
	実施方法の効率性		3	①人権の花運動は、「多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会」が定める実施要領に基づき、本市では毎年小学校2校が対象となっている。花の苗等は人権擁護委員と学校側が調整したうえで購入している。対象の2校は毎年変わるが、コストや実施内容には大きな変化はなく横ばいである。							
	達成度（基本施策の実績）		3	①人権の花運動の結果は、「多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会」が冊子の作成等をしているが、本市では人権週間に実施している「人権パネル展」で活動内容の掲示をしている。令和元年度までは見学者数の集計を行っていたが、コロナ禍以降は、「人権パネル展」は開催しているが集計は行っていない。							
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし			
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持						
		9		総合評価 ①人権の花運動は、多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会が、毎年定める実施要領に基づき、人権擁護委員と市が連携して実施する事業であり、実施校のアンケートなどからも児童の人権意識を育むためには有効であり、今後も必要な事業と考える。 ②人権に関する参考資料の購入は、情報収集に欠かせないもので必要と考える。 ③多摩西人権擁護委員協議会負担金は、東京法務局八王子支局管内の各市が人口等に基づき負担しており、人権擁護委員が市内で活動するためには不可欠なものとする。							